

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年6月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エス・ビー
【英訳名】	J.S.B.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 雅彦
【本店の所在の場所】	京都市下京区因幡堂町655番地
【電話番号】	(075)341-2728(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営財務本部長兼経営管理部長 大仲 賢一
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区因幡堂町655番地
【電話番号】	(075)341-2728(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営財務本部長兼経営管理部長 大仲 賢一
【縦覧に供する場所】	東京本部 (東京都新宿区西新宿一丁目6番1号) 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅四丁目27番6号) 大阪支社 (大阪市東淀川区東中島一丁目20番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自2021年11月1日 至2022年4月30日	自2022年11月1日 至2023年4月30日	自2021年11月1日 至2022年10月31日
売上高 (千円)	31,432,442	34,926,246	57,922,958
経常利益 (千円)	5,500,449	6,201,803	6,189,807
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,887,817	4,180,451	4,303,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,756,693	4,198,180	4,239,820
純資産額 (千円)	26,629,581	30,566,914	26,803,351
総資産額 (千円)	60,771,841	67,618,760	58,938,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	369.86	398.36	409.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	363.80	393.10	402.93
自己資本比率 (%)	43.8	45.2	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,055,530	6,785,637	6,043,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,426,628	4,596,874	7,089,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,145,491	409,204	2,996,881
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,456,648	17,231,111	14,633,159

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年2月1日 至2022年4月30日	自2023年2月1日 至2023年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	383.57	414.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は当第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。なお、以下の見出し及び本文中に付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

文中の将来に関する事項は、別段の記載があるものを除き、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(11) 個人情報管理について

当社グループは、事業を行うにあたり不動産オーナー及び入居者の個人情報を多数扱っており、個人情報取扱業者に該当しております。個人情報の取扱いに際しては、厳重な取扱いに留意しておりますが、不測の事態により、万が一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による契約件数の減少、売上への減少又は損害賠償による損失発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点において、当社従業員による顧客情報の一部漏洩の可能性があることが判明し、その後の内部調査の結果、当該従業員による情報漏洩の事実を確認しました。

その後、二次被害防止に向けた対策と情報漏洩の対象となった顧客等に対して、本事案に関する連絡及び説明を行うとともに、関連する規制当局への報告を行いました。本書提出日現在、本事案に伴う経営成績等への影響は軽微であると考えております。

本事案の事実調査及び原因究明の結果を踏まえ、再発防止を徹底し、コンプライアンス体制のより一層の強化を図ってまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに回復に向かう動きが見られるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化、米国、欧州各国の政策金利引き上げなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、賃貸入居需要の集中する最繁忙期（3月～4月）を迎えました。

長野県では初進出となる食事付きマンション『学生会館Uni E'meal 信州松本 EAST・WEST』の運営を4月1日より開始しました。入居者同士の交流促進やおうち時間の充実をコンセプトとしたUniTime Lounge（ユニタイムラウンジ）の併設、全室家具家電を備えた同物件は、全居室130室が満室となり、さらに100名を超える入居希望のキャンセル待ちが発生するなど、大変ご好評をいただくこととなりました。

こうした動きもあり、当第2四半期連結累計期間における経営成績は順調に推移いたしました。

他方では、この度の当社元従業員による顧客情報の漏洩により、ご契約者様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご迷惑及びご心配をお掛けすることとなりましたことにつきまして、重ねて深くお詫び申し上げます。

情報管理システムに係るセキュリティの見直し、更なるセキュリティ強化策の検討・実践、改めて当社グループ内における情報管理に関するルール周知徹底、個人情報保護に関する継続的な教育の実施など、情報セキュリティに関する様々な取り組みを強化し、再発防止を徹底し、当社グループの信用回復に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は34,926百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は6,201百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,180百万円（同7.5%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産賃貸管理事業において、前述にもありますとおり、賃貸入居需要の繁忙期である第2四半期連結会計期間に新規契約件数が増加することから、経営成績は季節的に変動し、売上高は上期、特に第2四半期連結会計期間の割合が大きく、営業利益につきましても第2四半期連結会計期間に偏在する傾向があります。

セグメントごとの経営成績の概況は次のとおりであります。

不動産賃貸管理事業

物件管理戸数は順調に増加し当初計画を上回りました。(前年同期比4,842戸増 85,453戸)入居率は前年に引き続き高水準を確保しました。(99.9%)

新規物件開発において、前述の『学生会館Uni E'meal 信州松本 EAST・WEST』の運営開始のほか、宮城県仙台市におきまして、東北学院大学との提携による東北学院大学専用寮となる食事付き学生マンション『学生会館レジディア仙台五橋プレイス』の運営を開始しました。また、新潟県新潟市におきまして、当社プロデュースのUniTime Cafe(ユニタイムカフェ)が併設された、当社自社所有の学生マンション『Uni E'terna 新潟大学南』の運営を開始し、こちらでも好評につき約90名の入居キャンセル待ちが発生するなど、新規物件開発による当社グループの物件管理戸数の増加に加え、高い入居率を確保することにより、前年同期対比で家賃関連売上高は順調に増加し、概ね計画通りに進捗いたしました。

費用面では借上物件の管理戸数増加による保証家賃の増加、自社所有物件の増加に伴う減価償却費の増加、食事付き学生マンションの積極展開による食材仕入等、当社グループの業容拡大に伴う費用負担がそれぞれ増加しております。

以上の結果、売上高33,124百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益6,922百万円(同11.8%増)となりました。

高齢者住宅事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同時期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向への懸念といった状況から一転し、規制等が徐々に緩和された足もとでの状況も後押しとなり、高齢者住宅施設への入居希望者のマインドは好転したものと考えております。

このような状況のもと、当社グループの運営する『グランメゾン迎賓館京都嵐山』において、コロナ禍で希薄となった人とのふれあいを回復させる地域交流イベント「つながるフェス@GM嵐山」を開催するなど、地域課題を解決するプラットフォームとしての機能を果たす取り組みを積極的に展開し、当社グループの行う高齢者住宅事業の価値向上を図ってまいりました。そうした取り組みの強化も奏功し、当社グループの運営する高齢者住宅施設の稼働率は改善しました。一方では、施設運営人材の採用難の状況は継続しており、派遣社員の利用増加に伴う費用負担は増加傾向となっております。

以上の結果、売上高1,478百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益176百万円(同32.3%増)となりました。

その他

コロナ禍における世界的な入国出国規制の影響により、当社の運営する日本語学校事業では、長期間にわたり待機留学生の発生、受け入れ時期の遅延が発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では、当該規制の大幅な緩和から、従来の受け入れ体制を取り戻しつつあります。

このような状況のもと、同事業では、2013年の運営開始時から見て過去最高の入学希望者を募るなど、事業収益は大幅に改善しております。

また、学生支援事業のうち、学生の成長支援の分野では、産学連携の一環として、当社連結子会社の株式会社Mewcketと協力校との共同で、学校内でのハッカソンイベントを企画するといった取り組みを強化し、デジタル人材育成に向けた学びの機会提供を進めております。

以上の結果、売上高323百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント損失13百万円(前年同期はセグメント損失40百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は67,618百万円となり、前連結会計年度末の58,938百万円から8,680百万円の増加(前期末比14.7%増)となりました。

流動資産

流動資産につきましては、20,218百万円となり、前連結会計年度末の16,607百万円から3,611百万円の増加(前期末比21.7%増)となりました。これは、主として現金及び預金が2,597百万円、営業未収入金及び契約資産が767百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産につきましては、47,399百万円となり、前連結会計年度末の42,330百万円から5,069百万円の増加(前期末比12.0%増)となりました。これは、主として有形固定資産が4,322百万円、繰延税金資産が464百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債につきましては、15,069百万円となり、前連結会計年度末の10,469百万円から4,599百万円の増加（前期末比43.9%増）となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が848百万円、前受金、営業預り金及び契約負債が1,762百万円、未払法人税等が1,138百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債につきましては、21,982百万円となり、前連結会計年度末の21,665百万円から317百万円の増加（前期末比1.5%増）となりました。これは、主として長期預り敷金保証金が302百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産につきましては、30,566百万円となり、前連結会計年度末の26,803百万円から3,763百万円の増加（前期末比14.0%増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が3,719百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,597百万円増加し、17,231百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金の増加は6,785百万円（前年同期6,055百万円 資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益6,254百万円、前受金、営業預り金及び契約負債の増加1,758百万円及び法人税等の支払額1,423百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は4,596百万円（前年同期3,426百万円 資金の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,397百万円、敷金及び保証金の差入による支出161百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金の増加は409百万円（前年同期3,145百万円 資金の増加）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,440百万円、長期借入金の返済による支出583百万円及び配当金の支払額461百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
当社 Uni E'terna 新潟大学南	新潟市 西区	不動産賃貸 管理事業	賃貸用不動産	1,384,746	2023年2月
当社 学生会館Uni E'meal 京都今出川	京都市 上京区	不動産賃貸 管理事業	賃貸用不動産	652,567	2023年3月
当社 学生会館Uni E'meal 信州松本 E A S T・W E S T	長野県 松本市	不動産賃貸 管理事業	賃貸用不動産	1,400,236	2023年3月

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,296,000
計	32,296,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,855,900	10,859,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,855,900	10,859,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年6月1日から本書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日 (注)	3,600	10,855,900	3,567	4,240,885	3,567	4,120,885

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岡 靖子	京都市北区	3,593	34.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	901	8.54
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	719	6.82
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	686	6.50
OMインベストメント(株)	京都市北区小山下内河原町115番地	570	5.40
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	494	4.68
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE FASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	315	2.99
森トラスト(株)	東京都港区虎ノ門2丁目3-17 虎ノ門 2丁目タワー	234	2.21
(株)シティビルサービス	京都市下京区高辻通東洞院東入稲荷町 521番地	182	1.72
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	157	1.49
計	-	7,856	74.47

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は901,700株であります。

2. 上記(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は494,700株であります。

3. 2022年6月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.2)において、三井住友DSアセットマネジメント(株)が2022年6月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

その大量保有報告書(変更報告書No.2)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント(株)
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数	株式 614,400株
株券等保有割合	5.71%

4. 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.1)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント(株)が2020年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

その大量保有報告書(変更報告書No.1)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナ ショナル ピーエル シー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 6,900	0.07
野村アセットマネジ メント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 479,700	4.94

5. 2021年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 8）において、レオス・キャピタルワークス(株)及びその共同保有者である(株)SBI証券が2021年11月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

その大量保有報告書（変更報告書No. 4）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス(株)	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	株式 399,400	3.72
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	株式 22,232	0.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,546,600	105,466	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,855,900	-	-
総株主の議決権	-	105,466	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ジェイ・エス・ピー	京都市下京区因幡堂 町655番地	306,700	-	306,700	2.83
計	-	306,700	-	306,700	2.83

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,721,957	17,319,908
営業未収入金及び契約資産	653,509	1,420,775
棚卸資産	202,155	240,700
その他	1,032,203	1,242,253
貸倒引当金	2,302	4,866
流動資産合計	16,607,523	20,218,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,812,780	25,077,552
土地	11,377,528	11,932,806
その他(純額)	1,778,728	2,280,993
有形固定資産合計	34,969,038	39,291,352
無形固定資産		
のれん	310,500	292,134
その他	459,070	430,427
無形固定資産合計	769,571	722,561
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,784,539	3,898,116
繰延税金資産	595,321	1,060,241
その他	2,222,156	2,437,685
貸倒引当金	9,970	9,970
投資その他の資産合計	6,592,046	7,386,072
固定資産合計	42,330,656	47,399,987
資産合計	58,938,180	67,618,760
負債の部		
流動負債		
営業未払金	554,877	718,621
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,097,665	1,946,422
未払法人税等	1,345,193	2,483,644
前受金、営業預り金及び契約負債	5,958,238	7,721,062
賞与引当金	327,737	299,013
役員賞与引当金	142,170	-
その他	973,583	1,830,368
流動負債合計	10,469,465	15,069,132
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	18,405,323	18,412,749
長期預り敷金保証金	2,742,348	3,045,250
退職給付に係る負債	327,363	342,904
資産除去債務	147,779	156,685
株式給付引当金	-	1,715
その他	32,548	23,410
固定負債合計	21,665,363	21,982,714
負債合計	32,134,828	37,051,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,227,471	4,240,885
資本剰余金	4,135,539	4,205,310
利益剰余金	19,005,179	22,724,425
自己株式	1,074,189	1,130,702
株主資本合計	26,294,001	30,039,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466,205	484,633
繰延ヘッジ損益	1,122	739
退職給付に係る調整累計額	17,923	18,570
その他の包括利益累計額合計	483,006	502,463
新株予約権	704	620
非支配株主持分	25,638	23,910
純資産合計	26,803,351	30,566,914
負債純資産合計	58,938,180	67,618,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
売上高	31,432,442	34,926,246
売上原価	23,956,353	26,604,302
売上総利益	7,476,089	8,321,943
販売費及び一般管理費	1,916,769	1,203,481
営業利益	5,559,320	6,285,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,257	6,552
受取手数料	4,261	-
受取保険金	146	674
受取和解金	-	9,706
助成金収入	1,160	2,839
その他	11,578	15,816
営業外収益合計	22,404	35,590
営業外費用		
支払利息	66,464	72,915
資金調達費用	13,111	19,559
情報セキュリティ対策費	-	25,838
その他	1,699	935
営業外費用合計	81,275	119,248
経常利益	5,500,449	6,201,803
特別利益		
固定資産売却益	323,581	-
違約金収入	-	65,448
特別利益合計	323,581	65,448
特別損失		
固定資産除却損	999	12,722
特別損失合計	999	12,722
税金等調整前四半期純利益	5,823,031	6,254,529
法人税、住民税及び事業税	2,423,662	2,549,315
法人税等調整額	487,375	473,509
法人税等合計	1,936,286	2,075,806
四半期純利益	3,886,744	4,178,722
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,072	1,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,887,817	4,180,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	3,886,744	4,178,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,401	18,427
繰延ヘッジ損益	1,021	383
退職給付に係る調整額	5,328	646
その他の包括利益合計	130,051	19,457
四半期包括利益	3,756,693	4,198,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,757,765	4,199,908
非支配株主に係る四半期包括利益	1,072	1,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,823,031	6,254,529
減価償却費	583,110	684,513
のれん償却額	18,366	18,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	230	2,564
賞与引当金の増減額(は減少)	11,420	28,724
役員賞与引当金の増減額(は減少)	177,190	142,170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,953	16,885
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1,715
受取利息及び受取配当金	5,257	6,552
支払利息	66,464	72,915
固定資産売却損益(は益)	323,581	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	653,651	767,265
棚卸資産の増減額(は増加)	15,920	38,544
仕入債務の増減額(は減少)	110,042	163,743
未払消費税等の増減額(は減少)	156,372	119,588
前払費用の増減額(は増加)	592,138	427,346
前受金、営業預り金及び契約負債の増減額(は減少)	1,722,799	1,758,778
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	246,692	307,174
その他	281,617	283,400
小計	7,272,903	8,273,569
利息及び配当金の受取額	5,063	6,342
利息の支払額	66,509	70,950
法人税等の支払額	1,155,927	1,423,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,055,530	6,785,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,991,359	4,397,030
有形固定資産の売却による収入	738,724	-
無形固定資産の取得による支出	55,652	50,230
投資有価証券の取得による支出	19,000	-
投資有価証券の償還による収入	1,062	1,060
敷金及び保証金の差入による支出	340,023	161,149
敷金及び保証金の回収による収入	268,433	45,817
その他	28,812	35,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,426,628	4,596,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	1,515,746	583,817
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	2,128	2,360
株式の発行による収入	41,179	26,744
自己株式の取得による支出	-	2 199,812
自己株式の処分による収入	-	2 199,656
配当金の支払額	367,813	461,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,145,491	409,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,774,463	2,597,951
現金及び現金同等物の期首残高	12,682,185	14,633,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,456,648	1 17,231,111

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の役員取締役及び本部長を兼務する取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)(以下、「取締役」という。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、取締役の企業価値増大への貢献意識及び企業価値の最大化への貢献意欲を一層高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価額は149,742千円、株式数は35,400株であります。

(株式付与ESOP信託)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社従業員(国内非居住者を除く。以下、「従業員」という。)に対して、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、株式付与ESOP信託による株式付与制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対して、当社が定める株式付与ESOP信託に関する株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付される株式付与制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価額は49,914千円、株式数は11,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
商品	21,286千円	14,928千円
原材料及び貯蔵品	180,869	225,771
計	202,155	240,700

コミットメント期間付タームローン契約

当社は自社物件の開発資金調達を目的として、取引銀行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間における当該契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
コミットメント期間付タームローン契約の総額	500,000千円	1,690,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	1,690,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
給与手当	499,691千円	508,520千円
賞与引当金繰入額	52,411	47,746
退職給付費用	46,632	42,243
租税公課	352,185	419,533
貸倒引当金繰入額	433	4,267

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

当社グループの主力事業である不動産賃貸管理事業において、賃貸入居需要の繁忙期である第2四半期連結会計期間に新規契約件数が増加することから、業績は季節的に変動し、売上高は上期、特に第2四半期連結会計期間の割合が大きく、営業利益につきましても第2四半期連結会計期間に偏在する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	18,545,445千円	17,319,908千円
預入期間が3か月を超える定期預金	88,796	88,797
現金及び現金同等物	18,456,648	17,231,111

- 2 「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」の導入に伴う自己株式の処分による収入199,656千円並びに、同制度の導入に伴う信託における当社株式の取得による支出199,656千円を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月14日 取締役会	普通株式	367,813	35.00	2021年10月31日	2022年1月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月14日 取締役会	普通株式	461,205	44.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸管理事業	高齢者 住宅事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,744,033	1,408,388	31,152,421	280,020	31,432,442	-	31,432,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,605	-	33,605	7,795	41,400	41,400	-
計	29,777,638	1,408,388	31,186,027	287,816	31,473,843	41,400	31,432,442
セグメント利益又は 損失()	6,192,788	133,319	6,326,107	40,218	6,285,888	726,567	5,559,320

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 726,567千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸管理事業	高齢者 住宅事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,124,499	1,478,693	34,603,193	323,052	34,926,246	-	34,926,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,932	-	34,932	7,409	42,342	42,342	-
計	33,159,432	1,478,693	34,638,126	330,462	34,968,588	42,342	34,926,246
セグメント利益又は 損失()	6,922,371	176,384	7,098,756	13,322	7,085,433	799,971	6,285,462

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 799,971千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益(注)1	外部顧客への売上高
報告 セグ メン ト	不動産賃貸管理事業			
	借上物件	4,516,607	16,799,873	21,316,481
	管理委託物件	1,256,450	9,062	1,265,512
	自社所有物件	195,991	1,582,927	1,778,918
	その他	5,383,120	-	5,383,120
	計	11,352,170	18,391,862	29,744,033
	高齢者住宅事業			
	借上物件	78,796	309,697	388,494
	介護サービス	835,646	-	835,646
	その他	175,880	8,367	184,247
計	1,090,323	318,064	1,408,388	
報告セグメント計	12,442,494	18,709,927	31,152,421	
その他(注)2	279,100	920	280,020	
合計	12,721,595	18,710,847	31,432,442	

(注)1. 「その他の源泉から生じる収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益(注)1	外部顧客への売上高
報告 セグ メン ト	不動産賃貸管理事業			
	借上物件	4,919,461	18,777,727	23,697,188
	管理委託物件	1,318,913	10,724	1,329,637
	自社所有物件	233,001	1,848,394	2,081,396
	その他	6,016,276	-	6,016,276
	計	12,487,653	20,636,846	33,124,499
	高齢者住宅事業			
	借上物件	81,440	294,823	376,264
	介護サービス	869,378	-	869,378
	その他	192,110	40,940	233,051
計	1,142,929	335,764	1,478,693	
報告セグメント計	13,630,583	20,972,610	34,603,193	
その他(注)2	318,975	4,077	323,052	
合計	13,949,558	20,976,687	34,926,246	

(注)1. 「その他の源泉から生じる収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	369円86銭	398円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,887,817	4,180,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,887,817	4,180,451
普通株式の期中平均株式数(株)	10,511,554	10,494,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	363円80銭	393円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	174,992	140,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は当第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(当第2四半期連結累計期間 役員報酬BIP信託35,400株 株式付与ESOP信託11,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月8日

株式会社ジェイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エス・ビーの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エス・ビー及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。